

はじめに

平成25年、文部科学省は国立大学改革プランにより、分野ごとのミッションの再定義を行い、平成25年から27年を改革加速期間と位置付けて法人化の長所を生かした国立大学改革の本格化を目指した。これにより各大学の強み・特色を最大限に生かすよう運営費交付金、国立大学改革強化推進補助金等の重点支援を行うこととなり、大学運営の基盤が大きく変わることとなった。

新潟大学では、法人化と同時に教育研究院制度を導入し、教員組織（3つの学系：人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系）と教育組織（学部と大学院）を分離した。自然科学系に所属する教員は、理学部、工学部、農学部の学部教育とともに、大学院自然科学研究科の教育も担当している。

大学院自然科学研究科は、博士課程の大学院としてスタートし、その後博士前期課程を整備して区分制大学院となり、平成22年度に専攻を改組し、博士前期課程と博士後期課程の専攻をともに5専攻として統一することによって5年一貫的教育体制を整えた。さらに、各専攻に3から5のコースを設け、それらを基幹学部である理学部・工学部・農学部の各学科にも対応させて学部教育との一貫性を強化している。

本研究科では、平成23年度に、平成18年度から平成22年度までの自己点検・評価を実施した。本自己点検・評価報告書はその後の5年間（平成23～27年度）の実施分である。この5年間は丁度第2期中期目標期間（平成22年度～27年度）にあたるが、本年度、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構によって第2期中期目標期間の教育研究の評価が実施され、先頃評価報告書（案）が示されたところである。本研究科に対する評価についての概要は以下のようになっている。教育に関する「教育活動の状況」に対しては【期待される水準を上回る】、「教育成果の状況」に対しては【期待される水準にある】、そして「質の向上」に対しては【改善、向上している】と高い評価を得ている。研究に関しても、「研究活動の状況」に対しては【期待される水準を上回る】、「研究成果の状況」に対しては【期待される水準を大きく上回る】、「質の向上」に対しては【大きく改善、向上している】と極めて高い評価を得ている。今後は、さらに向上できる項目を伸長するとともに、高い質を維持していく努力が必要である。

本自己点検・評価報告書の作成に当たり、研究科事務の皆様から資料の取りまとめをしていただき、平成28年度の副研究科長（大河正志教授、紙谷智彦教授、児島清秀教授、鈴木敏夫教授、羽鳥理教授、松岡篤教授）ならびに中澤毅事務室長に分担執筆頂いた。本点検・評価報告書が今後の教育改善、研究の高度化、改組計画等の一助となれば幸甚である。

平成29年3月

新潟大学大学院自然科学研究科長 工藤久昭